

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県  
本事業の担当部局名 未来創造部県民協働課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業(結婚支援センター運営)					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度			
総事業費(A)(円)	27,521,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	6,400,000	差引額(A-B)(円)	21,121,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	27,521,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	27,521,000	0	27,521,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	27,521,000	0	27,521,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 本県では少子化対策を進めてきた結果、合計特殊出生率はH16から維持している。 一方、子育て家庭への調査によると、こども持つことへの負担感として、「経済的負担」、「精神的・肉体的負担」が大きな負担感となっていることがわかった。 結婚、子育ては個人の自由な選択であり、個々人に特定の価値観を押し付けることはしてはならないことを前提に、社会全体で子育てを応援し、子育ての負担感を軽減し、子育ての楽しみや喜びをより強く感じられるようにすることが求められている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 県と市町で協議会を設立し、ふくい婚活サポートセンターの運営や、AIを活用したマッチングシステムの運用、利用促進キャンペーン等を実施することにより、オールふくい体制で出会いの機会を創出し、結婚を希望する若い世代を後押しするものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	婚活サポートセンターの運営	県と市町の負担により、県全体で若者の婚活をサポートする拠点として「ふくい婚活サポートセンター」を設置 <役割分担> 県:全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担。協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域セミナー・イベント開催 等					
	2	マッチングシステムの運用	自分のスマートフォンでお相手を検索し、お見合いをセッティングできるマッチングシステムを運用					
	3							
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;          ・マッチングシステム登録者のスムーズな活動につなげるため、継続的なフォローが必要であり、令和6年度はセンターの支援体制を強化することにより、成婚件数等が増加したことから、さらにスタッフを1名増員し、継続会員の活動状況を把握するとともに、活動状況を踏まえた相談アドバイスを随時実施することにより、成婚件数等の増加を図る。加えて、新たに祝日を開所し新規会員獲得の機会や会員のフォローの機会を拡大する。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (R11年度)	109 (R5年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,500 (R7年度)	1,056 (R5年度)
	合計特殊出生率			全国上位	1.46 (8位) (R5年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (R7年度)	31.4 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	2620 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	年度末の会員登録数(センター登録数)	人	1500 (R7年度)	1400 (R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	交際成立者数	人	1000 (R7年度)	900 (R6年度見込)
	⑤	成婚者数	人	30 (R7年度)	30 (R6年度見込)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県**  
 本事業の担当部局名 **未来創造部県民協働課**

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.4 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
個別事業名	若者の恋愛活動応援事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度		
総事業費(A)(円)	12,477,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,477,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,477,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	7,002,000	0	0	5,475,000	0	12,477,000
	対象経費支出予定額	7,002,000	0	0	5,475,000	0	12,477,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                  本県では少子化対策を進めてきた結果、合計特殊出生率はH16から維持している。                  一方、子育て家庭への調査によると、こども持つことへの負担感として、「経済的負担」、「精神的・肉体的負担」が大きな負担感となっていることがわかった。                  結婚、子育ては個人の自由な選択であり、個々人に特定の価値観を押し付けることはしてはならないことを前提に、社会全体で子育てを応援し、子育ての負担感を軽減し、子育ての楽しみや喜びをより強く感じられるようにすることが求められている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  結婚を希望しているが恋人さがしを意識した活動をしていない独身の子を持つ親をメインターゲットに、子への適切な関わり方を専門家が啓発することにより、若者が自ら恋人探しに踏み出すよう促進するものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	親を対象にした子の婚活に関する適切な働きかけ方の啓発	親の価値観を子へ押し付けるものではないということに留意しつつ、親の関与の有無等に応じた注意喚起やアドバイスを行うとともに、マッチングアプリに対する抵抗感・不安感を軽減するための情報を発信 (1)親から子への婚活に関する適切な関わり方を掲載した専用ページを制作 (2)様々な媒体により広報周知を図り、当該ページに誘導				
	2	婚活に関する親および子(若者)からの相談窓口	様々な家庭環境や親子関係があることを配慮し、個別ケースに対応するための相談窓口を設置 (1)結婚支援センターにおいて、メールによる相談を随時受付 (2)専門家が対応するとともに、FAQをホームページに掲載				
	3						
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;                  ・恋愛活動に前向きになった子(結婚を望む本人)が、専門家が監修した結婚や恋愛に関する有用な情報に触れられるよう専用ページにコンテンツを追加し、活動を後押しする。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (R11年度)	109 (R5年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,500 (R7年度)	1,056 (R5年度)
	合計特殊出生率			全国上位	1.46 (8位) (R5年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (R7年度)	31.4 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	2620 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	SNS・WEB広告により専用ページの閲覧を働きかけた回数	回	80,000 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	専用ページへのアクセス数	回	12,000 (R7年度)	---
	⑤	個別相談者の満足度	%	80 (R7年度)	---
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県  
本事業の担当部局名 未来創造部県民協働課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進						
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度		
総事業費(A)(円)	6,697,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,697,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,767,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	6,697,000	0	6,697,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	5,767,000	0	5,767,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	930,000	0	930,000	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 本県では少子化対策を進めてきた結果、合計特殊出生率はH16から維持している。 一方、子育て家庭への調査によると、こども持つことへの負担感として、「経済的負担」、「精神的・肉体的負担」が大きな負担感となっていることがわかった。 結婚、子育ては個人の自由な選択であり、個々人に特定の価値観を押し付けることはしてはならないことを前提に、社会全体で子育てを応援し、子育ての負担感を軽減し、子育ての楽しみや喜びをより強く感じられるようにすることが求められている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 県と市町で構成する協議会で運用するAIを活用したマッチングシステムの利用者の拡大のための広報や、利用者のマッチングシステムを使った婚活のサポートを充実させることにより、結婚を希望する若い世代を後押しするものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	マッチングシステム登録者募集の広報等	(1)ポータルサイトの運営 マッチングシステムや婚活イベントの情報等を掲載するポータルサイトの運営 (2)「ふく恋」マッチングシステムの広報 広報目的: 県内若者に情報を届け、登録者増を図る(全媒体共通) ①ポスター(540部)				
	2	婚活イベント等の実施	県内自治体と連携したイベント実施に加え、県内の結婚支援情報を提供することで、参加者により多くの出会いの機会を提供する。 ●福井市との連携イベント 「出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業」を共同開催 <婚活スクール学び編>				
	3	登録者の活動サポートの充実	(1)マッチングシステム継続会員への個別アドバイスによる活動支援 コーディネーター(※)による婚活スキルに関する個別アドバイスの機会を提供 (100名を想定) (2)新規登録者への個別アドバイス(新規登録者の受講必須) スムーズな活動につなげるため、コーディネーターによる個別アドバイスを実施				
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; ・会員登録の男女比について、1:1に近づくにつれマッチング数、成婚数とともに増加したことを踏まえ、相対的に登録数が少ない女性をターゲットにした広報を実施する。 ・会員登録数について、30歳までの会員数が2割程度と少ないことから、20代の若者が会員登録しやすいキャンペーンを実施、広報を展開して会員数および割合の増加を図る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (R11年度)	109 (R5年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,500 (R7年度)	1,056 (R5年度)
	合計特殊出生率			全国上位	1.46 (8位) (R5年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (R7年度)	31.4 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	2620 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	フォローをする登録者数	人	100 (R7年度)	40 (R6年度見込)
	②	結婚支援関係者向け研修会の参加者数	人	120 (R7年度)	71 (R6年度見込)
	③	協議会への参加自治体数	団体	17 (R7年度)	17 (R6年度見込)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	97 (R6.12時点)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	93 (R6.12時点)
	④	フォローを受けた方の満足度	%	80 (R7年度)	80 (R6年度見込)
	⑤	結婚支援関係者向け研修会の参加者の満足度	%	80 (R7年度)	95.8 (R6年度見込)
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県**  
 本事業の担当部局名 **未来創造部県民協働課**

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援							
個別事業名	若者の恋愛活動応援事業(マッチングアプリ事業者との連携)					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	7,007,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,007,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,007,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	7,007,000	0	0	0	0	7,007,000	
	対象経費支出予定額	7,007,000	0	0	0	0	7,007,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                      本県では少子化対策を進めてきた結果、合計特殊出生率はH16から維持している。                      一方、子育て家庭への調査によると、こども持つことへの負担感として、「経済的負担」、「精神的・肉体的負担」が大きな負担感となっていることがわかった。                      結婚、子育ては個人の自由な選択であり、個々人に特定の価値観を押し付けることはしてはならないことを前提に、社会全体で子育てを応援し、子育ての負担感を軽減し、子育ての楽しみや喜びをより強く感じられるようにすることが求められている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      交際相手を欲しいと思っているが、恋人さがしを意識した活動をしていない若者が多いことから、マッチングアプリ事業者と連携し、民間事業者のノウハウを活かした若者に響くビジュアルやキャッチフレーズを用いた街頭広告等により恋愛気運を醸成するとともに、アプリの無料券を配付することにより出会いの機会を提供するものである。(アプリ内では福井県在住会員に限定し、結婚新生活支援事業等の結婚・恋愛を後押しする情報の表示が可能)</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	マッチングアプリ事業者と連携した恋愛気運の醸成	マッチングアプリ会社と連携した広報 ①モデルを活用した街頭広告 ・地域鉄道等の媒体を活用し広告を掲出 ・大学近辺のサイネージにより広告を掲出 ②ポスター制作 ふくい結婚応援企業(約500社)の協力を得て、従業員向けに広報					
2	マッチングアプリ事業者と連携した出会いの機会の提供および恋愛活動に前向きになる情報の提供	(1)結婚を希望する子(若者)に対する恋愛活動に前向きになる情報(マッチングアプリの安全利用、結婚生活でのマネープラン等)を専用ページ(個票②)に追加 (2)様々な媒体により広報周知を図り、当該ページに誘導 (3)専用ページの閲覧者(若者)に対してマッチングアプリの無料券配付(費用は事業者負担)						

3		
＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (R11年度)	109 (R5年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,500 (R7年度)	1,056 (R5年度)
	合計特殊出生率			全国上位	1.46 (8位) (R5年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (R7年度)	31.4 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	2620 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	SNS・WEB広告により専用ページの閲覧を働きかけた回数	回	80,000 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	—
	④	専用ページへのアクセス数	回	12,000 (R7年度)	---
	⑤	個別相談者の満足度	%	80 (R7年度)	—
	⑥				
⑦					
⑧					

## (令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県  
 本事業の担当部局名 未来創造部県民協働課

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業							
区分	結婚支援コンシェルジュ事業							
関連事業メニュー	2_1 結婚支援コンシェルジュ事業							
個別事業名	ふくい結婚応援協議会結婚支援コンシェルジュ事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	4,570,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,570,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,570,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	4,570,000	0	4,570,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	4,570,000	0	4,570,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通        本県では少子化対策を進めてきた結果、合計特殊出生率はH16から維持している。        一方、子育て家庭への調査によると、こども持つことへの負担感として、「経済的負担」、「精神的・肉体的負担」が大きな負担感となっていることがわかった。        結婚、子育ては個人の自由な選択であり、個々人に特定の価値観を押し付けることはしてはならないことを前提に、社会全体で子育てを応援し、子育ての負担感を軽減し、子育ての楽しみや喜びをより強く感じられるようにすることが求められている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;        ふくい結婚応援協議会に専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置することにより、市町の結婚支援事業を支援するとともに、企業間交流を促進し、社会全体で結婚を希望する県民を後押しするものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制	①ふくい結婚応援協議会 ②委託 ③1名 ④活動内容を実施する場合の業務量を考慮して1名を配置する ⑤婚活イベントの企画や結婚相談支援の経験等がある者が属する団体にコンシェルジュ業務を委託し、県および市町への働きかけ					
	2	管内市町、企業、地域団体等への訪問および現状把握	訪問やオンラインにより現状把握を行う 訪問時期:通年 (企業への働きかけ) 個別訪問やオンライン、電話により、現状把握やアドバイス(独身社員への接し方等)を行うほか、企業同士の					
	3	管内市町等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	・管内市町等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 ・管内市町等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。					
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;        ・コンシェルジュからのアプローチにより市町訪問等を実施しているが、市町担当者からコンシェルジュへのアプローチがなかったため、双方向のコミュニケーションが生まれるよう、市町担当者とコンシェルジュの関係構築を図る。        ・企業の結婚支援担当者から従業員への結婚の働きかけが難しくなっているとの声が多く聞かれたため、企業担当者を対象としたハラスメントや婚活支援について学ぶ研修会を開催する。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (R11年度)	109 (R5年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,500 (R7年度)	1,056 (R5年度)
	合計特殊出生率			全国上位	1.46 (8位) (R5年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (R7年度)	31.4 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	2620 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	対面・オンラインによる個別訪問市町数/管内市町数	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②	企業・団体への働きかけ件数(訪問、メール、電話、オンライン等)	件	80 (R7年度)	80 (R6年度見込)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町の数	市町	1 (R7年度)	0 (R6年度見込)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					